



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 日本国土開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1887 URL <https://www.n-kokudo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 音石 博憲 (TEL) 03-6777-7881
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	31,317	△7.7	2,297	—	2,225	—	1,728	—
2024年5月期第1四半期	33,927	19.2	△666	—	△644	—	△463	—

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 2,029百万円(—%) 2024年5月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	21.10	21.08
2024年5月期第1四半期	△5.56	—

(注) 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	136,109	67,905	49.8
2024年5月期	145,677	68,591	47.0

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 67,757百万円 2024年5月期 68,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2024年5月期第2四半期末 普通配当10円00銭
 2024年5月期期末 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭
 2025年5月期第2四半期末(予想) 普通配当10円00銭
 2025年5月期期末(予想) 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△18.9	4,000	—	3,400	—	2,600	—	31.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期1Q	93,255,000株	2024年5月期	93,255,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期1Q	13,233,346株	2024年5月期	9,735,146株
------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年5月期1Q	81,932,946株	2024年5月期1Q	83,300,240株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(2025年5月期1Q 795,100株、2024年5月期 821,900株)。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年5月期1Q 809,633株、2024年5月期1Q 925,314株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期第1四半期の個別業績 (2024年6月1日～2024年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	26,828	△7.6	2,284	—	3,089	—	2,579	—
2024年5月期第1四半期	29,036	14.8	△1,061	—	△646	—	△369	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	31.48	31.47
2024年5月期第1四半期	△4.44	—

(注) 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	111,154	62,494	56.2
2024年5月期	120,088	62,335	51.9

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 62,494百万円 2024年5月期 62,335百万円

2. 2025年5月期の個別業績予想 (2024年6月1日～2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	86,000	△24.8	2,500	—	2,000	—	23.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
3. (参考) 四半期個別財務諸表	9
(1) (要約) 四半期貸借対照表	9
(2) (要約) 四半期損益計算書	10
4. 補足情報	11
(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況	11
(2) [個別] 建設事業受注予想	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、金融引き締めによる経済活動の減速や、中国経済の先行き懸念を起因とする海外景気の下振れにより、我が国の景気も下押しされるリスクがあります。

建設業界においては、国土強靱化対策等による公共投資の底堅い推移や、民間設備投資の持ち直しの動きにより、建設投資全体としては堅調に推移しております。しかしながら、コスト面では建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫等により、厳しい事業環境が続いております。このような状況の中、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は、前年同四半期連結累計期間比7.7%減の31,317百万円となり、利益については、営業利益は2,297百万円（前年同四半期連結累計期間は666百万円の営業損失）、経常利益は2,225百万円（前年同四半期連結累計期間は644百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,728百万円（前年同四半期連結累計期間は463百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。）

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同四半期の売上に寄与していた一部大型工事が完成した反動により9,146百万円（前年同四半期連結累計期間比23.1%減）となり、利益面では、工事進捗の遅れによりセグメント損失359百万円（前年同四半期連結累計期間は68百万円のセグメント損失）となりました。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は17,684百万円（前年同四半期連結累計期間比14.9%減）であり、前年同四半期の不採算現場が竣工したことで利益率が改善しセグメント利益は484百万円（前年同四半期連結累計期間は775百万円のセグメント損失）となりました。

(関連事業)

関連事業においては、販売用不動産の売却により、売上高は4,769百万円（前年同四半期連結累計期間比276.3%増）であり、セグメント利益は2,568百万円（前年同四半期連結累計期間比355.9%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、資産は、現金預金が工事代金支払及び自己株式取得等により10,286百万円減少したことなどの減少要因が、販売用不動産2,595百万円、未成工事支出金801百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比9,567百万円減の136,109百万円となりました。

負債は、預り金2,463百万円、支払手形・工事未払金等2,078百万円などの減少要因が、賞与引当金533百万円などの増加要因を上回ったことにより、前連結会計年度末比8,881百万円減の68,204百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,728百万円の計上、自己株式1,694百万円の増加及び配当金1,012百万円の支払いなどの結果、前連結会計年度末比685百万円減の67,905百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.8ポイント増の49.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期通期の連結業績予想につきましては、2024年7月16日付「2024年5月期決算短信[日本基準]（連結）」において公表した業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,947	11,660
受取手形・完成工事未収入金等	56,304	54,808
販売用不動産	9,530	12,125
未成工事支出金	1,111	1,913
開発事業等支出金	5,536	4,137
立替金	3,892	3,937
その他	2,429	2,570
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	100,724	91,121
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,206	6,105
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	11,807	11,527
土地	5,338	5,338
その他（純額）	3,631	4,433
有形固定資産合計	26,983	27,404
無形固定資産	1,814	1,778
投資その他の資産		
投資有価証券	11,241	10,648
退職給付に係る資産	2,202	2,166
繰延税金資産	22	-
その他	2,767	3,070
貸倒引当金	△79	△79
投資その他の資産合計	16,154	15,805
固定資産合計	44,952	44,988
資産合計	145,677	136,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,393	24,315
短期借入金	7,186	7,317
未払法人税等	332	175
未成工事受入金	6,174	5,114
開発事業等受入金	83	91
預り金	4,329	1,865
完成工事補償引当金	967	727
工事損失引当金	668	472
賞与引当金	-	533
役員賞与引当金	38	39
その他	6,508	2,217
流動負債合計	52,681	42,870
固定負債		
長期借入金	21,227	21,665
株式給付引当金	419	405
退職給付に係る負債	396	396
その他	2,361	2,866
固定負債合計	24,404	25,333
負債合計	77,085	68,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	17,014	17,014
利益剰余金	48,059	48,776
自己株式	△3,213	△4,908
株主資本合計	66,873	65,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,902
繰延ヘッジ損益	0	42
退職給付に係る調整累計額	△31	△82
その他の包括利益累計額合計	1,569	1,862
非支配株主持分	148	147
純資産合計	68,591	67,905
負債純資産合計	145,677	136,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
売上高		
完成工事高	32,301	25,877
開発事業等売上高	1,626	5,439
売上高合計	33,927	31,317
売上原価		
完成工事原価	31,455	24,132
開発事業等売上原価	876	2,693
売上原価合計	32,331	26,825
売上総利益		
完成工事総利益	845	1,745
開発事業等総利益	749	2,746
売上総利益合計	1,595	4,491
販売費及び一般管理費	2,262	2,193
営業利益又は営業損失(△)	△666	2,297
営業外収益		
受取利息	3	38
受取配当金	157	203
為替差益	25	-
その他	4	2
営業外収益合計	189	243
営業外費用		
支払利息	74	63
リース支払利息	18	16
コミットメントライン費用	55	7
為替差損	-	176
その他	20	51
営業外費用合計	168	314
経常利益又は経常損失(△)	△644	2,225
特別利益		
固定資産売却益	-	60
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	-	68
特別損失		
固定資産廃却損	0	1
損害賠償金等	7	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△652	2,293
法人税、住民税及び事業税	65	172
法人税等調整額	△261	384
法人税等合計	△196	556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△456	1,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463	1,728

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△456	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	301
繰延ヘッジ損益	△20	42
退職給付に係る調整額	△5	△50
その他の包括利益合計	388	293
四半期包括利益	△68	2,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,525,000株を取得いたしました。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,694百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,908百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	539百万円	537百万円
のれんの償却額	23	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	11,375	20,420	998	32,793	—	32,793
一時点で移転される財 又はサービス	428	354	66	848	—	848
顧客との契約から生じる 収益	11,803	20,774	1,064	33,642	—	33,642
その他の収益	91	2	191	284	—	284
外部顧客への売上高	11,894	20,777	1,255	33,927	—	33,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	12	13	△13	—
計	11,895	20,778	1,267	33,940	△13	33,927
セグメント利益又は損失 (△)	△68	△775	563	△281	△385	△666

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△385百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	土木事業	建築事業	関連事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	8,446	17,023	933	26,403	—	26,403
一時点で移転される財 又はサービス	337	652	3,573	4,562	—	4,562
顧客との契約から生じる 収益	8,784	17,675	4,506	30,966	—	30,966
その他の収益	96	4	250	350	—	350
外部顧客への売上高	8,880	17,679	4,757	31,317	—	31,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	4	12	282	△282	—
計	9,146	17,684	4,769	31,599	△282	31,317
セグメント利益又は損失 (△)	△359	484	2,568	2,693	△396	2,297

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△396百万円は、セグメントに属さない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. (参考) 四半期個別財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,120	5,559
受取手形・完成工事未収入金等	50,778	49,129
販売用不動産	9,530	12,125
未成工事支出金	828	1,212
開発事業等支出金	5,512	4,111
立替金	4,244	4,211
その他	1,656	2,842
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	88,642	79,160
固定資産		
有形固定資産	9,834	9,968
無形固定資産	770	736
投資その他の資産		
投資有価証券	15,834	15,871
前払年金費用	2,164	2,194
その他	2,909	3,291
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	20,841	21,290
固定資産合計	31,446	31,994
資産合計	120,088	111,154
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,879	21,305
短期借入金	5,600	5,600
未払法人税等	106	140
未成工事受入金	4,942	4,216
開発事業等受入金	13	24
預り金	4,480	2,120
その他	7,203	3,246
流動負債合計	46,226	36,653
固定負債		
長期借入金	8,900	8,900
リース債務	1,372	1,315
その他	1,254	1,790
固定負債合計	11,526	12,006
負債合計	57,753	48,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	16,373	16,373
利益剰余金	42,707	44,274
自己株式	△3,213	△4,908
株主資本合計	60,879	60,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,455	1,741
評価・換算差額等合計	1,455	1,741
純資産合計	62,335	62,494
負債純資産合計	120,088	111,154

(2) (要約) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)
売上高		
完成工事高	28,168	22,456
開発事業等売上高	867	4,371
売上高合計	29,036	26,828
売上原価		
完成工事原価	28,016	20,964
開発事業等売上原価	264	1,765
売上原価合計	28,280	22,729
売上総利益		
完成工事総利益	152	1,492
開発事業等総利益	603	2,606
売上総利益合計	756	4,099
販売費及び一般管理費	1,817	1,814
営業利益又は営業損失(△)	△1,061	2,284
営業外収益	493	1,058
営業外費用	78	253
経常利益又は経常損失(△)	△646	3,089
特別利益	-	9
特別損失	7	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△654	3,097
法人税等	△284	517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△369	2,579

4. 補足情報

(1) [個別] 受注高・売上高・繰越高の状況

① 受注高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	6,382	49.5%	901	4.0%	△5,480	△85.9%	30,489	28.4%
	国内民間	816	6.3%	2,456	10.9%	1,639	200.7%	8,859	8.3%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,198	55.8%	3,358	14.8%	△3,840	△53.3%	39,349	36.7%
建築事業	国内官庁	2,499	19.4%	-	-	△2,499	△100.0%	3,870	3.6%
	国内民間	2,020	15.7%	12,918	57.1%	10,897	539.2%	41,716	38.9%
	海外	314	2.4%	1,958	8.7%	1,644	522.7%	16,786	15.7%
	計	4,834	37.5%	14,877	65.7%	10,042	207.7%	62,372	58.2%
計	国内官庁	8,881	68.8%	901	4.0%	△7,979	△89.8%	34,359	32.0%
	国内民間	2,837	22.0%	15,375	67.9%	12,537	441.8%	50,576	47.2%
	海外	314	2.4%	1,958	8.7%	1,644	522.7%	16,786	15.7%
	計	12,033	93.3%	18,235	80.6%	6,201	51.5%	101,722	94.8%
開発事業等	866	6.7%	4,394	19.4%	3,528	407.5%	5,530	5.2%	
合 計	12,899	100.0%	22,630	100.0%	9,730	75.4%	107,252	100.0%	

② 売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率	
土木事業	国内官庁	1,849	6.4%	3,777	14.1%	1,927	104.2%	11,596	10.1%
	国内民間	6,805	23.4%	2,705	10.1%	△4,100	△60.2%	16,442	14.4%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	8,655	29.8%	6,482	24.2%	△2,172	△25.1%	28,038	24.5%
建築事業	国内官庁	87	0.3%	547	2.0%	460	528.6%	1,296	1.1%
	国内民間	17,065	58.8%	13,113	48.9%	△3,952	△23.2%	71,803	62.8%
	海外	2,360	8.1%	2,313	8.6%	△46	△2.0%	7,728	6.8%
	計	19,513	67.2%	15,974	59.5%	△3,539	△18.1%	80,827	70.7%
計	国内官庁	1,936	6.7%	4,324	16.1%	2,387	123.3%	12,892	11.3%
	国内民間	23,871	82.2%	15,818	59.0%	△8,052	△33.7%	88,245	77.1%
	海外	2,360	8.1%	2,313	8.6%	△46	△2.0%	7,728	6.8%
	計	28,168	97.0%	22,456	83.7%	△5,712	△20.3%	108,866	95.2%
開発事業等	867	3.0%	4,371	16.3%	3,504	403.9%	5,531	4.8%	
合 計	29,036	100.0%	26,828	100.0%	△2,207	△7.6%	114,398	100.0%	

③ 繰越高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)		当第1四半期累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)		比較増減		前事業年度 (自2023年6月1日 至2024年5月31日)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	金 額	構成比率
土木事業	国内官庁	28,342	19.9%	39,828	27.1%	11,485	40.5%	42,703	28.2%
	国内民間	25,308	17.8%	23,466	16.0%	△1,841	△7.3%	23,715	15.7%
	海外	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	53,651	37.7%	63,295	43.0%	9,643	18.0%	66,419	43.9%
建築事業	国内官庁	4,044	2.8%	3,658	2.5%	△385	△9.5%	4,206	2.8%
	国内民間	62,251	43.8%	47,014	32.0%	△15,237	△24.5%	47,209	31.2%
	海外	22,277	15.7%	33,026	22.5%	10,749	48.3%	33,381	22.1%
	計	88,572	62.3%	83,699	56.9%	△4,873	△5.5%	84,796	56.1%
計	国内官庁	32,387	22.8%	43,486	29.6%	11,099	34.3%	46,909	31.0%
	国内民間	87,559	61.6%	70,480	47.9%	△17,078	△19.5%	70,924	46.9%
	海外	22,277	15.7%	33,026	22.5%	10,749	48.3%	33,381	22.1%
	計	142,224	100.0%	146,994	100.0%	4,770	3.4%	151,215	100.0%
開発事業等		29	0.0%	52	0.0%	23	79.4%	29	0.0%
合 計		142,253	100.0%	147,046	100.0%	4,793	3.4%	151,244	100.0%

(2) [個別] 建設事業受注予想

(単位：百万円)

	2024年5月期		2025年5月期	
	通期実績	対前期増減率	通期予想	対前期増減率
土木事業	39,349	56.7%	33,300	△15.4%
建築事業	62,372	△20.9%	58,000	△7.0%
合計	101,722	△2.2%	91,300	△10.2%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月15日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 會 澤 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 山 顕 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本国土開発株式会社の2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。